



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月30日

上場取引所 東

上場会社名 四国電力株式会社

コード番号 9507 URL <http://www.yonden.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 佐伯 勇人

問合せ先責任者 (役職名) 経理部連結決算チームリーダー (氏名) 柏原 良教

TEL 087-821-5061

四半期報告書提出予定日 平成27年8月5日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	153,539	2.0	4,808	55.2	4,392	102.3	2,371	138.4
27年3月期第1四半期	150,539	15.0	3,098	—	2,171	—	994	—

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 3,214百万円 (702.2%) 27年3月期第1四半期 400百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	11.52	—
27年3月期第1四半期	4.83	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	1,381,464	299,978	21.7	1,455.30
27年3月期	1,401,189	300,897	21.5	1,459.79

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 299,724百万円 27年3月期 300,651百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

平成28年3月期の期末配当については、未定としています。
今後、配当予想が可能となった時点で、速やかにお知らせいたします。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	326,000	2.2	11,000	△49.9	9,000	△54.4	6,000	△51.6	29.00
通期	680,000	2.4	—	—	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

通期の損益については、伊方発電所3号機の再稼働時期を見通すことが困難であることなどから、未定としています。
今後、業績予想が可能となった時点で、速やかにお知らせいたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、【添付資料】P.6「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】P.6「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期1Q	223,086,202 株	27年3月期	223,086,202 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

28年3月期1Q	17,132,987 株	27年3月期	17,131,003 株
----------	--------------	--------	--------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	205,954,233 株	27年3月期1Q	205,963,337 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

本資料の発表日現在において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・なお、業績予想に関する事項については、【添付資料】P.5「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・決算補足説明資料は、平成27年7月30日(木)に当社ホームページに掲載いたします。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	6
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 電力需要

電灯電力需要は、前年同期に比べ 0.3%減の 60億82百万 kWh となりました。

このうち、電灯は、節電影響等により 1.8%の減となる一方、産業用の大口電力は、生産の増加や自家発電働減の影響などから、2.1%の増となりました。

また、融通等は、前年同期に比べ 3.8%減の 1億70百万 kWh となりました。

この結果、総販売電力量は、前年同期に比べ 0.4%減の 62億52百万 kWh となりました。

(単位：百万 kWh、%)

	26年度第1四半期 (26/4~26/6) (A)	27年度第1四半期 (27/4~27/6) (B)	比較	
			前年差 (B-A)	伸び率
電 灯	2,019	1,983	△ 36	△ 1.8
電 力 (うち大口電力)	4,083 (1,867)	4,099 (1,907)	16 (40)	0.4 (2.1)
電灯電力計	6,102	6,082	△ 20	△ 0.3
融 通 等	177	170	△ 7	△ 3.8
総販売電力量	6,279	6,252	△ 27	△ 0.4

② 電力供給

水力発電電力量は、豊水となったことから、前年同期に比べ 19.4%増の 9億85百万 kWh となりました。

また、火力発電電力量は、総販売電力量の減少に加え、水力や新エネ購入電力量が増加したことなどから、前年同期に比べ 7.8%減の 51億66百万 kWh となりました。

なお、原子力については、伊方発電所の全号機が停止しています。

(単位：百万 kWh、%)

	26年度第1四半期 (26/4~26/6) (A)	27年度第1四半期 (27/4~27/6) (B)	比較	
			前年差 (B-A)	伸び率
出水率	90.5%	105.7%	15.2%	
水 力	824	985	161	19.4
火 力	5,603	5,166	△ 437	△ 7.8
(石 炭)	(3,450)	(2,553)	(△ 897)	(△ 26.0)
(L N G)	(538)	(617)	(79)	(14.7)
(石油ほか)	(1,615)	(1,996)	(381)	(23.6)
新 エ ネ	360	570	210	58.5

③ 収 支

営業収益(売上高)は、総販売電力量が減少したほか、燃料価格の低下に伴う燃調収入の減少はあったが、再生可能エネルギー固定価格買取制度(以下、「再エネ買取制度」という。)に基づく賦課金や費用負担調整機関からの交付金の増加などにより、前年同期に比べ30億円(2.0%)増収の1,535億円となりました。

営業費用は、再エネ買取制度に基づく費用負担調整機関への納付金が増加したが、修繕費をはじめ諸経費が減少したことなどにより、前年同期に比べ13億円(0.9%)増加の1,487億円にとどまりました。

なお、需給関連費(燃料費+購入電力料)は、再エネ買取費用の増加や石炭火力発電所の定期検査に伴う稼働減などによる増はあったが、豊水や燃料価格の低下などによる減と相殺されたため、前年同期並みとなりました。

この結果、営業利益は、18億円増益の48億円、支払利息など営業外損益を差引き後の経常利益は、22億円増益の43億円、また、親会社株主に帰属する純利益は、14億円増益の138.4億円となりました。

(単位: 億円、%)

			26年度第1四半期 (26/4~26/6) (A)	27年度第1四半期 (27/4~27/6) (B)	比 較	
					前年差 (B-A)	伸び率
営業 収益	電気 事業	電灯電力収入	1,190	1,153	△ 37	△ 3.2
		融通収入ほか	142	205	63	44.0
		小 計	1,333	1,358	25	1.9
	そ の 他 事 業	171	176	5	2.8	
	合 計	[1,371] 1,505	[1,396] 1,535	[25] 30	[1.8] 2.0	
営業 費用	電気 事業 需 給 関 連 費	人 件 費	127	126	△ 1	△ 1.1
		燃 料 費	373	294	△ 79	△ 21.1
		購入電力料	281	372	91	32.4
		小 計	655	667	12	1.9
	減 価 償 却 費	137	133	△ 4	△ 2.6	
	修 繕 費	104	89	△ 15	△ 14.3	
	原子力バックエンド費用	17	15	△ 2	△ 9.6	
	そ の 他 費 用	274	297	23	8.7	
	小 計	1,315	1,330	15	1.1	
	そ の 他 事 業	158	156	△ 2	△ 1.2	
合 計	[1,353] 1,474	[1,361] 1,487	[8] 13	[0.6] 0.9		
営 業 利 益			[18] 30	[35] 48	[17] 18	[93.8] 55.2
支 払 利 息 ほ か			9	4	△ 5	△ 55.1
経 常 利 益			[30] 21	[49] 43	[19] 22	[63.6] 102.3
渴 水 準 備 金			(取崩) △ 9	(引当) 1	10	-
法 人 税 ほ か			21	18	△ 3	△ 13.0
親会社株主に帰属する 純 利 益			[24] 9	[34] 23	[10] 14	[41.8] 138.4

(注) [] 内は、四国電力単独決算値。なお、「親会社株主に帰属する純利益」欄の [] 内は、四国電力単独決算値の「四半期純利益」を表示している。

〈参考〉燃料価格の諸元

石炭CIF(\$/t)	100	82	△ 18
原油CIF(\$/b)	110	60	△ 50
為替レート(円/\$)	102	121	19

(2) 財政状態に関する説明

資産・負債・純資産

資産は、事業用資産が減価償却の進捗により減少したほか、現預金が減少したことなどから、前年度末に比べ 197億円減少の 1兆3,814億円となりました。

負債は、社債・借入金が増加したものの、買掛金が減少したことなどから、前年度末に比べ 188億円減少の 1兆814億円となりました。

純資産は、前年度末に比べ 9億円減少の 2,999億円となりました。

(単位：億円)

	26年度末 (27/3末) (A)	27年度第1四半期末 (27/6末) (B)	増減 (B-A)
資 産	14,011	13,814	△197
(うち事業用資産)	(8,325)	(8,291)	(△34)
(うち現預金)	(347)	(135)	(△212)
負 債	11,002	10,814	△188
(うち社債・借入金)	(7,118)	(7,229)	(111)
(うち買掛金等)	(3,884)	(3,585)	(△299)
純 資 産	3,008	2,999	△9

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、これまで、第2四半期累計期間および通期の業績予想について、伊方発電所3号機の再稼働時期を見通すことが困難であることなどから、売上高予想のみ公表し、損益予想については、未定としていました。

現在、伊方発電所3号機の早期再稼働に向けて鋭意努力を続けていますが、9月末までの再稼働が見込めない状況にあることから、この前提に基づき、第2四半期累計期間の業績予想を修正いたします。

通期の損益予想については、引き続き未定といたします。今後、予想が可能となった時点で、速やかにお知らせいたします。

業 績 (第2四半期累計期間)

売上高は、燃料価格の低下により燃調収入が減少するものの、再エネ買取制度に基づく賦課金や交付金の増加などにより、前年同期に比べ70億円増収の3,260億円程度と予想しています。

利益については、石炭火力発電所の定期検査に伴う需給関連費の増加や修繕費の増加などにより、営業利益は109億円減益の110億円、経常利益は107億円減益の90億円、親会社株主に帰属する純利益は63億円減益の60億円と予想しています。

(単位: 億円、%)

	26年度第2四半期 実績(26/4~26/9) (A)	27年度第2四半期 予想(27/4~27/9) (B)	比 較	
			前年差 (B-A)	伸び率
売 上 高	3,190	3,260	70	2.2
営 業 利 益	219	110	△ 109	△ 49.9
経 常 利 益	197	90	△ 107	△ 54.4
親会社株主に 帰属する純利益	123	60	△ 63	△ 51.6

[前提諸元]

(単位: 億kWh)

		26年度第2四半期 実績(26/4~26/9) (A)	27年度第2四半期 予想(27/4~27/9) (B)	比 較
				前年差 (B-A)
電 力 需 要	電 灯	41.8	42.1	0.3
	電 力	86.9	87.6	0.7
	電灯電力計	128.7	129.7	1.0
	融 通 等	5.2	4.3	△ 0.9
	総販売電力量	133.9	134.0	0.1
原子力設備利用率 (%)		0.0	0.0	0.0
出 水 率 (%)		103.0	102.8	△ 0.2
自社石炭火力設備利用率 (%)		92.5	64.6	△ 27.9
石炭 C I F (\$/t)		97	84	△ 13
原油 C I F (\$/b)		110	62	△ 48
為 替 レ ー ト (円/\$)		103	121	18

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

税金費用は、税引前四半期純損益に見積実効税率を乗じるなど簡便な方法により算定しています。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（連結財務諸表に関する会計基準等の適用）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っている。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っている。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
固定資産	1,232,728	1,228,986
有形及び無形固定資産	832,515	829,183
水力発電設備	63,361	62,503
汽力発電設備	67,015	65,310
原子力発電設備	103,872	103,443
送電設備	145,253	143,197
変電設備	85,006	85,110
配電設備	204,852	204,830
その他の固定資産	116,456	115,110
建設仮勘定及び除却仮勘定	46,696	49,677
核燃料	141,491	141,241
加工中等核燃料	141,491	141,241
投資その他の資産	258,721	258,560
長期投資	71,780	73,995
使用済燃料再処理等積立金	104,477	101,652
繰延税金資産	37,757	37,606
退職給付に係る資産	13,679	13,673
その他	31,036	31,641
貸倒引当金	△9	△9
流動資産	168,461	152,478
現金及び預金	34,774	13,594
受取手形及び売掛金	74,253	71,534
たな卸資産	34,948	32,133
繰延税金資産	7,410	6,281
その他	19,869	31,712
貸倒引当金	△2,795	△2,777
資産合計	1,401,189	1,381,464

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
固定負債	909,856	893,363
社債	339,968	339,969
長期借入金	303,782	289,426
使用済燃料再処理等引当金	109,741	107,886
使用済燃料再処理等準備引当金	8,191	8,273
退職給付に係る負債	24,066	23,990
資産除去債務	98,465	98,826
その他	25,640	24,990
流動負債	185,875	183,381
1年以内に期限到来の固定負債	52,304	75,878
短期借入金	18,000	18,000
コマーシャル・ペーパー	—	2,000
支払手形及び買掛金	42,731	31,685
未払税金	13,409	5,236
その他	59,430	50,579
特別法上の引当金	4,560	4,740
濁水準備引当金	4,560	4,740
負債合計	1,100,291	1,081,486
純資産の部		
株主資本	272,458	270,696
資本金	145,551	145,551
資本剰余金	35,198	35,198
利益剰余金	133,148	131,389
自己株式	△41,439	△41,443
その他の包括利益累計額	28,192	29,028
その他有価証券評価差額金	9,038	10,473
繰延ヘッジ損益	13,218	13,321
為替換算調整勘定	2,412	2,391
退職給付に係る調整累計額	3,522	2,842
非支配株主持分	246	254
純資産合計	300,897	299,978
負債純資産合計	1,401,189	1,381,464

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年6月30日まで)	当第1四半期連結累計期間 (平成27年4月1日から 平成27年6月30日まで)
営業収益	150,539	153,539
電気事業営業収益	133,353	135,866
その他事業営業収益	17,186	17,673
営業費用	147,441	148,731
電気事業営業費用	131,594	133,073
その他事業営業費用	15,847	15,657
売上原価	13,788	13,297
販売費及び一般管理費	2,058	2,359
営業利益	3,098	4,808
営業外収益	1,596	2,004
受取配当金	338	593
受取利息	613	587
為替差益	295	704
持分法による投資利益	27	—
その他	323	119
営業外費用	2,523	2,420
支払利息	2,507	2,304
持分法による投資損失	—	2
その他	15	113
経常利益	2,171	4,392
繰上準備金引当又は取崩し	△938	180
繰上準備金引当	—	180
繰上準備引当金取崩し(貸方)	△938	—
税金等調整前四半期純利益	3,110	4,211
法人税等	2,108	1,832
四半期純利益	1,001	2,379
非支配株主に帰属する四半期純利益	6	7
親会社株主に帰属する四半期純利益	994	2,371

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年6月30日まで)	当第1四半期連結累計期間 (平成27年4月1日から 平成27年6月30日まで)
四半期純利益	1,001	2,379
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	274	1,329
繰延ヘッジ損益	△343	102
為替換算調整勘定	—	△21
退職給付に係る調整額	△563	△673
持分法適用会社に対する持分相当額	31	97
その他の包括利益合計	△600	835
四半期包括利益	400	3,214
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	394	3,207
非支配株主に係る四半期包括利益	6	7

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。